

# 規制改革実施計画に係る 放送事業者へのアンケート結果概要

デジタル時代における放送制度の  
在り方に関する検討会事務局

令和3年12月6日

➤ 規制改革実施計画(令和2年7月17日閣議決定)を受けて、地上テレビジョン放送事業者に対して、次の内容についてアンケートを実施。主な回答は以下のとおり。

- 経営基盤強化に係る規制・制度改革の具体的な要望
- 既存の放送業務に関わる設備の共用化に係る具体的な要望 など

対象:地上テレビジョン放送事業者127社 → 回答:108社

実施期間:令和2年9月23日～10月30日

## 1. 経営基盤強化に係る規制・制度改革の具体的な要望

### ○ マスメディア集中排除原則(18社)

- マスメディア集中排除原則の緩和を要望
- マスメディア集中排除原則を緩和することには慎重な議論が必要
- 役員兼任比率「5分の1」規制の緩和
- 常勤役員兼務規制の緩和
- 放送対象地域外の放送事業者に対する議決権保有比率「3分の1」規制の緩和
- 同一放送対象地域における支配規制の緩和
- 三事業支配の禁止の廃止

### ○ 放送対象地域の見直し(6社)

- 関東、中京及び近畿に限定されている広域放送圏の適用地域拡大
- 県域に限らない柔軟な免許・認定制度
- 「あまねく受信」努力義務の緩和

## 1. 経営基盤強化に係る規制・制度改革の具体的な要望（続き）

### ○ 財政支援(27社)

- インターネット配信事業等に対する財政支援
- 放送コンテンツ海外展開に対する支援拡充
- 災害時における放送継続のための支援
- 設備投資・維持管理等に対する支援

### ○ 著作権処理関係(13社)

- インターネット配信に伴う権利処理の簡素化等
- 権利処理費用の減額措置

### ○ NHKの在り方(5社)

- NHKの業務拡大について慎重な議論を求める
- 民放も含めた放送とインターネットの両立・共存を求める

## 1. 経営基盤強化に係る規制・制度改革の具体的な要望（続き）

### ○ その他(18社)

- 経営状況、地域事情や事業規模の実情を踏まえた要望の汲み上げ
- ローカル局が担う地域への公共性が損なわれるような制度改革は望ましくない
- コロナ禍の影響で厳しい経営環境が続いているため、規制緩和を進めてほしい
- 認定放送持株会社制度の施策の方針を示してほしい等
- AMラジオ放送のFM転換
- ハード・ソフト分離のような業態変更の制度創設
- 再放送エリアの在り方
- 今後のラジオの在り方
- 地域における電波環境の改善
- 支障木の伐採や施設補修の規制
- ネットワーク編成の在り方

## 2. 既存の放送業務に関わる設備の共用化に係る具体的な要望

### ○ NHKに対する要望(ミニサテライト局関連を除く。)(31社)

- NHKが開発した最先端技術（リアルタイム字幕生成装置の音声認識システム等）やアーカイブ映像等の提供
- NHKが構築しているインターネット配信設備の共用
- 共建の中継局・設備に係る更改時期の同一化や費用負担割合の調整
- 災害報道における機材や映像の共用・共有

### ○ ミニサテライト局に関するNHKに対する要望(30社)

- NHKとの共建のミニサテライト局の更新、維持管理負担や対象地域住民との調整については、NHKが行うよう要望

### ○ 他局との設備共用や代替措置(22社)

- マスター設備、送信所、インターネット配信設備等の他局との共用
- 世帯数が少ないエリアの中継局の廃局、ICTサービスやケーブルテレビでの代替
- クラウドの利用によるシステム共通化
- 各社の番組アーカイブの集中管理化
- 災害時における放送継続のための系列を超えた予備送信機等の共用

## 2. 既存の放送業務に関わる設備の共用化に係る具体的な要望（続き）

### ○ その他(10社)

- 今後の制度設計に当たり、事業者側との十分な協議の要望
- 設備共用化の検討について、総務省、NHK及び民放等による協議体制の構築
- 設備共用化は放送局の独立性を保った上で、制度設計を行うよう要望
- 中継局の効率的な置局に係る施策の要望
- 災害情報の一元的な提供
- ワンセグ放送の運用の見直し
- 放送設備の仕様の統一化等